# イベント産業における SDGs 推進

# イベント産業版 SDGs ガイドライン試案の提案と ガイドライン普及のための政策提言

- 〇発表者(イベント産業における SDGs 推進研究会)
  - 森 由香 (ルーデンス株式会社)
- 〇共同研究者(イベント産業における SDGs 推進研究会)
- ・座長/発起人 信時 正人 (イベント学会理事/ヨコハマ SDGs デザインセンター長)
- ・発起人

田村匡、川井徳子、古澤礼太、守屋慎一郎、森由香

- ・コアメンバー守屋慎一郎、中島勇貴、森由香
- ・参加者 川田すなほ、宮本裕子、太田正治、小澤考人、原田伸介、大崎恒次

キーワード:「SDGs」「イベント産業版ガイドライン」「政策提言」

# 【1】本研究の目的

本研究では、イベント産業と SDGs の関係を総合的に検証し、SDGs 達成に貢献するイベントの開催を促進するとともに、イベントの制作運営過程の SDGs 化(持続可能化)に貢献する、新たな個別テーマ研究会を組成することを提言する。

## 【2】本研究の方法

本研究では、以下の5つの方法によって研究を行った。

- ①上位計画の研究(文献調査)
- ②グッドプラクティスの収集(事例調査)
- ③有識者等へのヒアリング
- ④イベント産業版 SDGs ガイドライン試案の作成(政策提言)
- ⑤ガイドライン普及計画の策定(考察および結論)

#### 【3】結果

## ①上位計画の研究(文献調査)

以下の5つの文献について整理した。

「我々の世界を変革する:持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」(2015、国連総会)、

「SDGs アクションプラン 2021」(2020、日本政府 SDGs 推進本部)

「SDGs 経営ガイド」(2019、経済産業省)

「持続可能な開発目標 (SDGs) 活用ガイド [第2版]」(2020年、環境省)

「GRI スタンダード」(2016-2020、GRI)

# ②グッドプラクティスの収集(事例調査)

研究会参加メンバーに対するアンケートにより、SDGs の理念、目標に則して優れた取り組みを行なっているイベントの事例収集を行った。集まった事例は以下の通り。

「2012 年ロンドン・オリンピックパラリンピック競技大会」「第 23 回オリンピック競技大会 (2020/東京)」、「地方創生 SDGs 国際フォーラム 2022」、「第 6 回サステナブル・ブランド国際会議 2022 横浜」、「大丸有 SDGsACT5」、「ヨコハマ SDGs 文化祭」、「FUTURE SCAPEPROJECT」、「2022 ワールドトライアスロン・パラトライアスロンシリーズ横浜大会」

#### ③有識者等へのヒアリング

イベント学会第25回研究大会において、SDGs をテーマとするセッションを開催。有識者3名を招聘し、事前ヒアリング、セッションでの意見交換を行ったほか、交流会では横浜でSDGsに取り組む2団体を招き、プレゼンテーションを行っていただいた。

対象は、越川延明氏(日本イベント産業振興協会 サスティナビリティ委員会委員長/(株)セレスポ)、川久保俊氏(法政大学デザイン工学部)、谷口郁美氏(公益財団法人横浜市スポーツ協会)の3人と、横浜でSDGsに取り組む2団体、幸海(さちうみ)ヒーローズ 共同代表 富本龍徳氏、横浜国立大学 はまみらいプロジェクト 藤田光氏、他。

### ④イベント産業版 SDGs ガイドライン試案の作成(政策提言)

イベントの制作、運営に関わる事業者が準拠すべきガイドラインについて、その試案を作成した。

#### 【4】考察

SDGsに準拠したイベントの企画、制作、運営等を行うためには、コストアップが必要となることが明らかであり、これを実現するためには、コストを負担する発注者の理解、また最終受益者としてのイベント参加者の理解促進が必要と考えられる。

またガイドラインを普及するためには、認証制度などへの発展も展望する必要があると考えられる。認証制度とするためには、事業者による取り組み内容を正当に評価するためのエビデンスのあり方についても検討が必要となる。こうした検討を深めるためには、イベント産業に関わる幅広いステークホルダーとの継続的な対話が不可欠となる。

今後はイベント産業振興協会とも連携しながら、イベント産業全体での SDGs 推進に向けた具体的な取り組みを進めていくことが必要になると考える。

## 【5】結論

今回考案したガイドラインはあくまでも試案であり、その構成、内容ともに今後精査するものと想定している。

SDGs はイベント産業を持続可能なものとする、誇れる産業とするための重要なヒントとなりうる。イベント産業振興協会等とも連携し本研究をさらに発展させるとともに、行政、産業界の意見も取り入れ、ガイドラインの社会実装を目指したい。